



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2473
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	61,401	△6.5	4,551	22.6	3,870	27.9	2,360	28.7
27年12月期第3四半期	65,698	13.4	3,712	34.1	3,025	28.0	1,834	37.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,993百万円(－%) 27年12月期第3四半期 1,369百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	101.69	—
27年12月期第3四半期	79.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	59,271	16,215	25.1	640.19
27年12月期	67,876	18,669	25.5	746.93

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 14,859百万円 27年12月期 17,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	5.00	5.00	5.00	11.00	26.00
28年12月期	6.00	6.00	6.00		
28年12月期(予想)				6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	2.0	4,800	13.3	4,200	26.9	2,500	23.0	107.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. 「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	23,944,317株	27年12月期	23,944,317株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	733,521株	27年12月期	733,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	23,210,945株	27年12月期3Q	23,211,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会の開催)

当社は、平成28年10月31日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明（定性的情報）

当第3四半期連結累計期間における世界経済を見ますと、米国経済は消費の拡大や住宅市場の回復等緩やかな回復基調にあり、個人消費が改善基調を維持しているユーロ圏景気は緩やかに拡大していました。しかしながら、英国の欧州連合（EU）離脱決定や中国景気の足踏みなど不透明感が漂い、回復感に欠ける展開となりました。

電子部品業界は、家電製品関連ではスマートフォンの新製品向けに、また産業機器向けでは人件費の上昇や製造業での人手不足を背景にした中国の自動化設備関連や半導体関連向け等に動きが見られたものの、総じて冴えない展開が続きました。一方、自動車向けは、米国、欧州で新車販売が堅調、中国も小型車を対象とした減税によって需要が持ち直す中、安全性確保、利便性向上、環境対応等から自動車の電装化が加速しており、電子部品の需要が拡大しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、現地通貨ベースの売上高は概ね堅調に推移したものの、対米ドル平均為替レート（1ドル当たり110円39銭）、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり122円45銭）がそれぞれ前年同期比約9%、約10%の円高となった影響が大きく、売上高は前年同期比6.5%減の61,401百万円となりました。中国の最低賃金引上げの凍結、銅等原材料価格の低減等から営業利益は前年同期比22.6%増の4,551百万円となりました。為替市場の急激な変動により為替差損が発生したものの、経常利益は前年同期比27.9%増の3,870百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同28.7%増の2,360百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成28年1月1日 ～平成28年9月30日)	増減	
			金額	増減 (%)
売上高	65,698	61,401	△4,297	△6.5
営業利益	3,712	4,551	838	22.6
経常利益	3,025	3,870	844	27.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,834	2,360	525	28.7
平均為替レート (円)	米ドル	120.66	110.39	
	ユーロ	135.57	122.45	
	人民元	19.32	16.80	

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、北米等で車載関連の需要が好調に推移したものの、スマートフォン向け製品が伸び悩んだことに加え、円高/米ドル安が進んだこと等から当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.4%減の35,746百万円となりました。セグメント利益は同21.2%増の4,053百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、好調な新車販売に加え、車載の電装化が加速していること等から、円高/ユーロ安であったものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%増の25,655百万円となりました。セグメント利益は同16.2%増の2,098百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明（定性的情報）

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は59,271百万円となりました。前連結会計年度末に比べ円高/ユーロ安となったこともあり、流動資産は受取手形及び売掛金、仕掛品、商品及び製品等が減少したことにより5,310百万円減少、固定資産も土地、リース資産等が減少したことにより3,289百万円減少しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比8,604百万円減少しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は43,056百万円となりました。借入金、社債が償還により減少したこと等から、前連結会計年度末比6,150百万円減少しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は16,215百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2,360百万円を計上したものの、前連結会計年度末に比べ円高/ユーロ安となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比4,290百万円増加したこと等により2,453百万円減少しております。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の25.5%から25.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比470百万円減少し、3,068百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,509百万円（前第3四半期連結累計期間は4,843百万円の収入）となりました。

売上債権の増加による1,283百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,879百万円、減価償却費による1,991百万円等による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,944百万円（前第3四半期連結累計期間は3,289百万円の支出）となりました。

有形固定資産の取得による2,883百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,366百万円（前第3四半期連結累計期間は1,574百万円の支出）となりました。

有利子負債が1,771百万円純減したこと、配当金の支払額が533百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の『平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結の範囲の変更)
 該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、製品収益サイクルが比較的長い製品への設備投資とアジア・パシフィック地域における生産体制の再編を進めており、大型の設備投資案件が当連結会計年度に本格稼動することを契機に減価償却方法の見直しを行いました。

主要な生産拠点における生産設備の使用実態を検討した結果として、長期的に安定した稼動が継続する傾向が高まっており、今後も安定的な稼動が見込まれております。

従って、使用可能期間にわたり平均的に費用配分する定額法の採用が、上記在外子会社の有形固定資産の経済的利用実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が506百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569	3,096
受取手形及び売掛金	16,998	15,899
商品及び製品	7,776	5,475
仕掛品	1,632	1,439
原材料及び貯蔵品	4,853	4,278
未収還付法人税等	98	83
その他	3,220	2,540
貸倒引当金	△172	△145
流動資産合計	37,978	32,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,128	12,178
機械装置及び運搬具	41,244	36,506
工具、器具及び備品	4,946	4,510
土地	1,368	1,299
リース資産	1,275	1,108
建設仮勘定	2,201	1,714
減価償却累計額	△41,488	△36,791
有形固定資産合計	22,676	20,526
無形固定資産		
のれん	1,966	1,479
その他	945	1,003
無形固定資産合計	2,912	2,482
投資その他の資産	4,289	3,578
固定資産合計	29,877	26,588
繰延資産	20	15
資産合計	67,876	59,271

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,042	6,649
短期借入金	6,445	4,067
1年内償還予定の社債	420	420
1年内返済予定の長期借入金	6,104	5,190
未払法人税等	695	324
その他	4,905	4,218
流動負債合計	25,614	20,870
固定負債		
社債	480	60
長期借入金	19,720	18,848
退職給付に係る負債	1,413	1,217
その他	1,979	2,060
固定負債合計	23,593	22,186
負債合計	49,207	43,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	7,287	9,113
自己株式	△1,525	△1,525
株主資本合計	21,862	23,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	50
繰延ヘッジ損益	△6	△6
為替換算調整勘定	△4,561	△8,852
退職給付に係る調整累計額	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	△4,525	△8,829
新株予約権	73	147
非支配株主持分	1,258	1,208
純資産合計	18,669	16,215
負債純資産合計	67,876	59,271

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）
売上高	65,698	61,401
売上原価	53,951	49,107
売上総利益	11,747	12,294
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	835	710
従業員給料及び手当	2,930	2,880
減価償却費	246	208
研究開発費	864	953
その他	3,157	2,990
販売費及び一般管理費合計	8,035	7,743
営業利益	3,712	4,551
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	7	—
その他	45	5
営業外収益合計	64	17
営業外費用		
支払利息	413	350
為替差損	165	188
デリバティブ評価損	—	9
その他	173	150
営業外費用合計	752	698
経常利益	3,025	3,870
特別利益		
固定資産売却益	29	33
補助金収入	52	—
特別利益合計	82	33
特別損失		
固定資産除売却損	6	24
災害による損失	122	—
投資有価証券売却損	125	—
その他	33	—
特別損失合計	287	24
税金等調整前四半期純利益	2,820	3,879
法人税等	860	1,363
四半期純利益	1,960	2,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	2,360

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,960	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△17
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△671	△4,495
退職給付に係る調整額	85	4
その他の包括利益合計	△590	△4,509
四半期包括利益	1,369	△1,993
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,243	△1,943
非支配株主に係る四半期包括利益	126	△49

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,820	3,879
減価償却費	2,824	1,991
のれん償却額	283	260
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	413	350
投資有価証券売却損益（△は益）	125	△0
デリバティブ評価損益（△は益）	△7	9
売上債権の増減額（△は増加）	△573	△1,283
たな卸資産の増減額（△は増加）	△540	1,186
仕入債務の増減額（△は減少）	△771	680
その他	1,287	78
小計	5,849	7,142
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△433	△342
法人税等の支払額	△584	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	5,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,247	△2,883
有形固定資産の売却による収入	79	74
投資有価証券の売却による収入	100	2
関係会社株式の取得による支出	△101	—
その他	△120	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,782	△2,050
長期借入れによる収入	5,091	4,042
長期借入金の返済による支出	△5,506	△3,344
社債の償還による支出	△4,520	△420
配当金の支払額	△347	△533
その他	△73	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△266	△470
現金及び現金同等物の期首残高	3,713	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,447	3,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	40,350	25,348	65,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,898	1,270	4,169
計	43,249	26,618	69,868
セグメント利益	3,343	1,806	5,149

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,149
全社費用（注）	△1,437
四半期連結損益計算書の営業利益	3,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	35,746	25,655	61,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,048	1,174	4,223
計	38,794	26,830	65,624
セグメント利益	4,053	2,098	6,152

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,152
全社費用(注)	△1,600
四半期連結損益計算書の営業利益	4,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
注記すべき事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「アジア・パシフィック事業」で506百万円増加しております。